

【人間発達文化研究科 教職実践専攻（教職大学院）ディプロマポリシー】

福島大学教職大学院では、修業年限以上在籍し所定の単位数を修得するとともに、以下に示す4つの力を身につけ、修了判定に合格した学生に対し学位を授与する。

- ・ 社会とつながるチーム学校の一員としてのマネジメント経験を積みながら、自らの教育実践を省察する力（マネジメント経験を積みながら省察する実践力）
- ・ 自然、社会、文化としての教育内容を創造しつつ、授業する力（高度な授業力）
- ・ すべての子ども（障害のある子を含めた）の人的資質や学習の成長に目を向けつつ、教育理論を吸収しつつ、アクティブ・ラーニングを実施し、実践を理論化しようとする力（アクティブな理論的探究力）
- ・ 日本と世界の教育改革に目を向け、福島の教育課題から実践を発想・構想しつつ、地域と学校を結びながら子どもの学習を保障する教職への役割を自覚する強い責任感（新たな教職への自覚と強い責任感）

【人間発達文化研究科（修士課程）ディプロマ・ポリシー】

*本研究科は、地域の抱える課題を克服し、次世代を育成するために、学類の理念をさらに発展させ、高度専門職業人にふさわしい知識や技能をもった「人材育成のエキスパート」を養成するために、「専門探究力」「コーディネート力」「人材育成力」の3つの能力を提示している。

専門探究力 人間や地域や文化に対する問題意識を持ち、高度専門職業人にふさわしい知識と技能を修得している。

コーディネート力 課題を解決するために必要な組織や人材を活かしながら、修得した知識や技能を学校や地域で積極的に生かそうとする態度や技能を身につけている。

人材育成力 人間や社会の発達における文化の役割を理解し、次世代を育成する実践力を有している。

【地域政策科学研究科（修士課程）ディプロマ・ポリシー】

本研究科は、学際性および政策科学性を有する教育課程を通じて、地域社会が提起する諸課題に対応できる理論と応用の研究能力を培い、地域社会の各分野で中核的役割を担う高度な専門性を備えた人材を養成する。

1. 学際性・政策科学性

地域社会における諸問題に対して、学際的（法学、政治・行政学、社会学、文化諸科学）および政策科学的に考究する視点を身につけている。

2. 理論性・応用性・実践性

学際的かつ政策科学の知識基盤の上に、地域の多様な政策課題に対応した、理論的・応用的かつ実践的な研究能力を備えている。

3. 高度の専門性

時代の進展と地域社会の要請に応える高度な専門性を、自らの研究テーマに通して身につけている。

【経済学研究科（修士課程）ディプロマ・ポリシー】

経済学研究科は、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における理論と応用との研究能力を高めつつ、高度の専門的知識及び能力を養うことを目的としており、以下の4つの能力を学修の達成目標としている。

1. 高度の専門的知識

経済学、経営学、会計学の専門分野の知識を身につけている。

2. 応用力・実践力

獲得した専門的知識を、経済社会の諸課題に応用し、実践する力を身につけている。

3. 研究遂行能力

自らの問題意識のもとに研究課題を設定し、必要な情報や知見を収集・整理し、課題の解決に向けて分析を展開する能力を身につけている。

4. 論理的思考力・分析力・表現力

蓄積されてきた知見や諸議論を論理的思考のもとに整理・分析することができ、また、自らの主張・意見を、論理的に説明する能力を身につけている。

【共生システム理工学研究科（博士前期課程）ディプロマ・ポリシー】

本研究科は、共生のシステム科学という新たな学問体系の枠組みの中で、21世紀の課題解決に向けて広範で多様な教育・研究を行い、地域に貢献できる人材と実践的な力を有する専門職業人を育成する。

博士前期課程では、学士課程で築いた基礎の上に、以下の姿勢・知識・能力を修得する。

1. 共生のシステム科学という新たな枠組みの中で、従来の科学技術の枠組みにとらわれず、多角的な視点から事象をとらえようとする姿勢。
2. 課題解決に必要な、各分野における専門的な知識・技術・技能。
3. 専門的な知識・技術・技能を具体的な課題解決に実践的に活かす能力。

学位授与にあたって分野毎に要求する具体的な知識や能力は以下の通りである。

[人間－機械システム分野]

感覚、運動、記憶、学習、意識、睡眠、循環、音環境などに関する生体機能理解の研究や、それらの知見を人間支援に応用した機械的・電気的システムの研究、またはそれらを可能にする材料や評価方法の研究を行った経験を通して専門的知識を修得し、かつ、それらを活用して、人間－機械システムに関連する問題を解決する能力を有する。

[産業システム分野]

21世紀型の新しい産業の創出や振興のために、機能性材料、高性能材料の開発や製造技術・エネルギー技術に関する知識だけでなく、生産性の最大化を目指す生産管理手法、ロジスティクスシステムと関連情報システムの設計開発能力や、技術経営（MOT）、インキュベーション、産業政策と環境計画に関する幅広い知識を身につけ、持続循環型産業システムの確立に関する諸課題を社会と技術の両面から解決することができる。

[環境システム分野]

持続可能な人間環境システムを実現するために、フィールド調査、衛星観測からモデリングまでの様々な環境解析手法を修得し、水・物質循環に沿った専門的な環境解析を行って環境変化の実態を把握することができる。あるいは、大気圏・生物圏・水圏・地圏・人間圏における環境保全や汚染浄化・再生に関する技法を修得し、実践することが出来る。または、自然資源の量や質、都市・農村での人間活動による影響を様々な環境情報を活用して評価し、人間環境システムの管理・計画ができる。

[数理・情報科学分野]

様々な問題に対して合理的な数理モデルを構築するための理論と、そのモデルの解析を通してシステムとして必要な状態をつくるための手法を理解すると同時に、コンピュータ・ネットワークのハードウェアおよびソフトウェア、社会問題・自然現象など具体的課題への適用を通して、高度なシステム論的知識を修得し、諸問題の解決を行うことができる。

[物質科学分野]

日本は、多くの資源やエネルギー源を海外に依存して、加工製品を輸出して成り立っている国であり、常に海外競争に耐えられる新材料と技術を、環境への対応を念頭におきながら創製して世界に送り出すように努める必要があるという認識の下で、無機物、有機物、生物を主な素材とした物作りの科学や、新技術・エネルギーの創製等に関する知識を持ち、これらを実践的に活用することにより、産業競争力の向上や持続循環型社会の構築に寄与することができる。

[再生可能エネルギー分野]

持続循環型産業および社会を構築するために必要な再生可能エネルギー、省資源・省エネルギー、エネルギー資源の需要・供給解析等、エネルギー問題に対する広い知識を持ち、革新的再生可能エネルギー技術ならびに関連材料の開発と持続的発展を支えることができる能力を有し、持続循環型産業および社会の構築の視点に立って課題を解決することができる。

【共生システム理工学研究科（博士後期課程）ディプロマ・ポリシー】

本研究科博士後期課程では、持続循環型社会の実現や、少子・高齢化問題への対策など、21世紀の課題解決に貢献できる人材の養成を目的としている。このような複雑で複合的な要因を有する課題の解決のためには、これまでの理工系大学院の中心であった自然科学に関する高度な専門知識及び研究能力だけでなく、人間科学・社会科学的な素養も身に付けた国際的に活躍できる高度専門職業人・研究者が求められている。

そこで、人産業環境の共生を理念として、共生機械システム、産業共生システム、環境共生システムの3領域で研究プロジェクトを実施し、実践的な活動の機会を通して、自立して研究・開発を行う能力のある人材を養成する。これにより、人を中心とし、産業や環境との共生を考慮したシステム科学の創造、発展、継承を行い、新たな産業の創出と地域の活性化、国際貢献に寄与することを目指している。

博士後期課程では、前期課程までに培ってきた基礎的・実践的な学力を基盤として、以下の知識・素養・能力を修得する。

1. 自然科学に関する高度な専門知識。
2. 人間科学・社会科学的な素養。
3. 21世紀の課題解決に向け、自立して研究・開発を行うことができる能力。

学位授与にあたって領域毎に要求する具体的な知識や研究・開発能力は以下の通りである。

[共生機械システム領域]

生活の質の向上と安全・安心を求める要求に対して、深い人理解に基づき、人の特性を積極的に取り入れて機械システムを構築することが求められている。このようなシステム構築の方法を体系化することは、人と機械の次世代の共生関係を実現するために極めて重要である。このような視点に立ち、卓越した技術開発力と高度な研究能力を持ち、人理解科学、メカトロニクス、情報技術等に関する知識に基づいて、自立した研究を行うことにより、さまざまな産業分野において人と共生する機械システムの創出を支えることができる。

[産業共生システム領域]

文理融合の視点に立ち、21世紀型の新しい産業の創出と地域振興のために、資源材料・エネルギー・産業用微生物等に関わる工学技術や、数理情報基礎、情報・コンピュータ科学に加え、産業政策や環境経済、技術経営（MOT）、経営情報システム、生産管理とロジスティックスシステム等に関する理解に基づいて、地域特性を活かした持続循環型産業システムの創生に関する幅広い知識を備え、高度な工学的研究・開発を自立して行うことができる。

[環境共生システム領域]

環境システム分野の幅広い知識を身に付けた上で、フィールド調査、衛星観測からモデリングまでの様々な環境解析手法を修得し、水や物質循環に沿った専門的な環境解析を行って環境変化の実態を把握し予測することができる。あるいは、大気圏・水圏・地圏・生物圏・人間圏における環境保全や汚染浄化、望ましい環境の再生等に関する専門技術や手法を修得し実践できる。また、自然資源の量や質、都市・農村での人間活動による影響を様々な環境情報を活用して評価し、持続可能な人間環境システムの管理・計画ができる。

-